

平成30年（行ウ）第184号 環境影響評価書確定通知取消等請求事件

原告 ■■■ ■■■ 外11名

被告 国（処分行政庁 経済産業大臣）

## 証 拠 説 明 書（11）

令和2年8月11日

大阪地方裁判所 第2民事部合議1係 御中

原告ら訴訟代理人弁護士 池 田 直 樹

同 浅 岡 美 恵

同 和 田 重 太

同 金 崎 正 行

同 杉 田 峻 介

原告ら訴訟復代理人弁護士 喜 多 啓 公

同 與 語 信 也

同 青 木 良 和

頭書事件につき、下記のとおり証拠の説明をする。

記

【甲B号証】

号証	標目 (原本・写しの別)		作成 年月日	作成者	立証趣旨	備考
甲B 25の1	Health Impacts of Proposed Kobelco Coal-Fired Power Plant	写し	2020年 8月	Lauri Myllyvir ta	計画されている新設発電所からのPM2.5とNO2の長期的な排出により、近隣人口とともに、より拡散された地域の人口に重大な健康影響が発生すること等	
甲B 25の2	計画中の神戸製鋼 石炭火力発電所の 健康への影響(訳 文)	写し	同	弁護士 浅岡美恵	同上	

【甲C号証】

号証	標目 (原本・写しの別)		作成 年月日	作成者	立証趣旨	備考
甲C 102	意見書(地球温暖 化に関する基本認 識について)	原本	2020年 8月10 日	江守正多	CO2の排出量と気候変動による極端な異常気象との関係、気候変動による被害の切迫性、CO2排出抑制対策の必要性、石炭火力発電所の削減の必要性等	
甲C 103	地図	写し	2020年 8月9日	弁護士 杉田峻介	西日本豪雨で土石流が発生し多数の家屋に被害が出た篠原台の位置 (googleマップの航空写真をもとに作成)	
甲C 104 の1	写真	写し	2018年 7月	神戸市灘 区役所	篠原台における土石流による被害状況	
甲C 104 の2	写真	写し	2018年 7月	神戸市灘 区役所	篠原台における土石流による被害状況	
甲C 104 の3	写真	写し	2018年 7月	神戸市灘 区役所	篠原台における土石流による被害状況	

甲C 104 の4	Facebook ページ (灘区役所)	写し	2018年 7月	神戸市灘 区役所	甲104の1ないし3の写真 は、灘区役所においてフェイス ブックにアップロードして公開 しているものであること	
甲C 105	神戸新聞記事	写し	2018年 7月8日	神戸新聞 社	西日本豪雨により篠原台で土砂 崩れ・土石流が発生したこと	
甲C 106	神戸新聞記事	写し	2019年 1月5日	神戸新聞 社	西日本豪雨により篠原台で土砂 崩れ・土石流が発生したこと この土石流によって、住宅8棟 が全壊し、19棟が半壊・一部損 壊したこと	
甲C 107	神戸新聞記事	写し	2020年 7月6日	神戸新聞 社	西日本豪雨による兵庫県内の被 災地の状況（篠原台を含む）	

#### 【甲D号証】

号 証	標 目 (原本・写しの別)	作 成 年 月 日	作成者	立 証 趣 旨	備考	
甲D11	意見書	原本	2020年 8月10 日	大島堅一	本件の新設発電所の石炭火力発 電所が経済的基礎を欠くもので あり、環境影響評価手続におい て神戸製鋼が言明する環境保全 措置を将来にわたって履行でき ないことから、評価書記載の環 境保全措置を前提とした経済産 業大臣の判断が誤っていること 等	
甲D12	電力受給契約書	写し	2015年 3月31 日	関西電力 株式会社 及び株式 会社神戸 製鋼所	神戸製鋼が発電した電力を全量 供給するとしている関西電力と の契約内容 (関西電力より別件民事訴訟に おいて丙3号証としてマスキ ングされて提出されたもの)	
甲D13	電力受給契約書ひ な型(管内版) 平 成26年度版	写し	2014年 7月25 日	関西電力 株式会社	神戸製鋼と関西電力との契約内 容について、上記甲D12でマ スキングされている部分につ き、ひな型の記載から推測され る契約内容	

甲D14	日経クロステック 記事 <a href="https://xtech.nikkei.com/dm/article/WORD/20121106/249623/">https://xtech.nikkei.com/dm/article/WORD/20121106/249623/</a>	写し	2012年 12月6日	日経クロステック	日本卸電力取引所の仕組みと電力取引のあり方の説明	
甲D15	JEPX ウェブサイト <a href="http://www.jepx.org/">http://www.jepx.org/</a>	写し	2020年 8月10日	JEPX	日本卸電力取引所の概要等	
甲D16	日本卸電力取引所 取引ガイド	写し	2019年 1月	JEPX	システムプライス・エリアプライスについて	
甲D17	「環境市場」ウェブ サイト <a href="https://kankyo-ichiba.jp/">https://kankyo-ichiba.jp/</a>	写し	2020年 8月10日	日本テクノ株式会社	エリアプライスの意味について	
甲D18	E I C ネット ウェブサイト	写し	2017年 7月18日	一般財団法人環境イノベーション情報機構	カーボンプライシングの意味	
甲D19	カーボンプライシングのあり方に関する検討会とりまとめ 概要	写し	2018年 3月	環境省 カーボン プライシングのあり方に関する検討会	日本においてカーボンプライシングが有効なものであって、導入、活用されるものであること	
甲D20	石炭火力発電投資の事業リスク分析 エネルギー転換期における座礁資産 リスクの顕在化 第2版	写し	2019年 10月	自然エネルギー財団	新設石炭火力発電所の事業収益性分析を踏まえた座礁資産化リスク	
甲D21	世界の石炭ビジネスと政策の動向 ～パリ協定後の投融资を誤らないために～	写し	2016年 10月	自然エネルギー財団	2016年から、パリ協定を踏まえて、石炭事業の座礁資産化リスクが指摘されていたこと	
甲D22	陳述書	原本	2020年 8月10日	原告 ■■■■ ■■■■	新設発電所から排出される大気汚染物質による原告本人らの健康被害のおそれ、地球温暖化の進行による災害等による原告本人らの被害等	

以上